

海外の事業撤退等のポイント

～具体的な事例を基に、実務的な対応策について解説～

講師 たなかけんや **田中研也** 氏 西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士

日時 2019年10月31日(木) 午後1時30分～午後4時30分

グローバル化の進展に伴い、海外に活路を見出すべく日本企業が海外に進出することが当たり前になって久しいが、必ずしもこうした海外進出が成功している事例ばかりではなく、不幸にも、不採算が続き、事業の撤退等を検討しなければならない局面に遭遇する事例もある。こうした海外での事業撤退等の場面においては、当該進出先の国の法制度や文化、政情等に応じて、柔軟な対応が必要になる場合が多いが、具体的な撤退までの費用・期間はもちろん、レピュテーション・リスクその他の負の影響が読めないため、なかなか実行に踏み切れないといった悩ましいケースに直面することが散見される。

そこで、本セミナーでは、海外での事業撤退等における一般的な留意事項を概観すると共に、具体的な海外撤退事例を基に、こうした局面での実務的な対応策について解説致します。

1. 海外での事業撤退等における一般的な留意事項

- (1) 海外での事業撤退等の意義
 - ① 事業撤退と事業縮小(一部撤退)
 - ② 消極的撤退と積極的撤退
- (2) 海外での事業撤退等における検討事項
 - ① 海外子会社の現状分析
 - ② 撤退障壁についての検討
- (3) 海外での事業撤退等における一般的な手法の分類とその特徴
- (4) 海外での事業撤退等に際しての法的な留意事項
 - ① 当該海外子会社の所在地国の法制を検討する際に留意すべき事項
 - ② 日本法との関係で問題となる事項

2. 海外での事業撤退等のケーススタディ

- (1) なぜ株式(持分)譲渡なのか。
- (2) 各国の撤退事例等

3. 総括

本セミナーにつきましては、法律事務所にご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【講師紹介】

1997年早稲田大学法学部卒業、2002年弁護士登録、2011年デューク大学ロースクール卒業(LL.M.)、2009年～2010年三井物産株式会社法務部出向、2011年～2012年ニューヨークのサリヴァン・アンド・クロムウェル法律事務所に勤務、2012年～2013年サンパウロのピネイロ・ネット法律事務所に出向。国内外のM&A案件、事業再生案件等に多数関与。

主な著書:『M&A法大全(上)(下)[全訂版]』(共著、商事法務、2019)、『現代型契約と倒産法』(共著、商事法務、2015)、「金融機関と事業承継における留意点」銀行法務 21 781号(共著、2015)『会社法実務解説』(共著、有斐閣、2011)など。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>

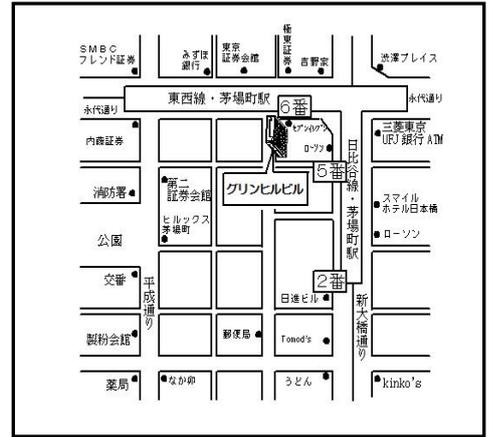


開催日

2019年10月31日(木)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

海外の事業撤退等のポイント
10/31

◆参加申込書◆

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード* 2005 (Law-k192005)	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。